

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7年 1月31日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田 知広

1 入札に付する事項

(1) 業務件名

名古屋市美術館空調設備等運転管理業務委託

(2) 業務内容

別添仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和10年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行期間

令和 7年 4月 1日から令和10年 3月31日まで

(5) 履行場所

仕様書のとおり

(6) 入札方法

入札は、単価（年額委託料）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（平成18年 3月30日付 17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市美術館の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（該当事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」）という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用するものでないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託」、業種区分「保守・点検・修理」又は「施設の運営・管理」の競争入札参加資格を有すると認定されたものであること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生開始手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本告示の日から落札決定までの間に、指名停止の措置の期間がない者であること。

- (8) 本告示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等から暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 官公庁又は民間企業において、過去 5年間（平成31年 4月 1日以降）に元請けとして 1年以上継続して、今回の調達役務の内容と同種の業務を履行した実績を有する者であること。
- (10) 緊急時等で特別業務が生じた場合、24時間体制で連絡可能な受付センターがあり、連絡後 1時間以内に美術館に参集し、施設の管理業務に着手できる体制を有すること。
- (11) 名古屋市内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-0008

名古屋市中区栄二丁目17番25号 名古屋市美術館 総務課

電話 052-212-0001 F A X 052-212-0005

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 質問の方法

別添入札説明書のとおり

- (4) 質問期限

令和 7年 2月 6日 午後 5時00分まで

- (5) 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供する。また、調達情報サービス

（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）に回答を掲載する。

あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので確認すること。

- (6) 回答期限

令和 7年 2月13日 午後 5時00分まで

(7) 入札書の提出

電子入札システムにより提出すること。

(8) 入札書の提出期間

令和 7年 2月14日午前 9時00分から令和 7年 2月18日午前 9時45分まで

(9) 開札の日時、場所及び入札回数

ア 開札日時

令和 7年 2月18日 午前10時00分

イ 開札場所

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210 F A X 052-972-4175

ウ 入札回数

開札の結果、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含めて 3回を限度として入札を行うものとし、直ちに再度の入札を行う。

この場合、再度入札の通知を電子入札システムにより行うので、指定日時までに再度入札を行うこと。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

免除する。ただし、契約保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記 (7)アの提出書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入

札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（年額委託料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 確認申請書等の提出期限及び方法

落札候補者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日目（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）午後 5 時00分までに確認申請書等を3(1)に示す場所に持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留郵便に限る。）により提出すること。

ア 提出書類

(7) 競争入札参加資格確認申請書

(イ) 競争入札参加資格確認資料

(8) 入札の延期又は中止等

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7 年度予算の成立を条件とする。

イ 本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）を適用する契約である。

ウ その他詳細は、入札説明書による。